

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信 特化型	
信託期間	2022年12月22日〔当初、2025年7月14日〕まで（2015年8月21日設定）	
運用方針	ファンド・オブ・ファンズ方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	アジアリート戦略オープン（為替ヘッジなし）毎月決算型	アジア・リート・マスター・ファンド（Local Currencyクラス）受益証券およびマネー・プール マザーファンド受益証券
	アジア・リート・マスター・ファンド（Local Currencyクラス）	シンガポール・ドルや香港ドルなど複数の通貨建の日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している不動産投資信託（リート）等
	マネー・プール マザーファンド	わが国の公社債
運用方法	・日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している不動産投資信託（リート）等に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と値上がり益の獲得を目指します。 ・シンガポール・ドルや香港ドルなど複数の通貨建の不動産投資信託（リート）等に投資を行い（以下、不動産投資信託（リート）等の通貨のことを「原資産通貨」といことがあります。）、保有する原資産通貨について、原則として為替取引を行いません。	
主な組入制限	・投資信託証券（上記の受益証券をいいます。）への投資割合には制限を設けません。 ・1発行体等あたりの当ファンドの純資産総額に対する比率は、原則として、25%以内とします。	
分配方針	毎月13日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

- ◆当ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限（分散投資規制）を設けており、投資対象に支配的な銘柄（寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄）が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。
*寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。
- ◆当ファンドは、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場している不動産投資信託（リート）等に実質的に投資します。当ファンドの投資対象には支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

償還報告書（全体版）

〔繰上償還〕
アジアリート戦略オープン
（為替ヘッジなし）毎月決算型

愛称：アジアンストリート

第81期（決算日：2022年8月15日）
第82期（決算日：2022年9月13日）
第83期（決算日：2022年10月13日）
第84期（決算日：2022年11月14日）
第85期（決算日：2022年12月13日）
信託終了日：2022年12月22日



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「アジアリート戦略オープン（為替ヘッジなし）毎月決算型」は、約款の規定に基づき、先般ご案内申し上げました予定通り、12月22日に繰り上げて償還させていただきました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用フリーダイヤル	0120-151034 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

ファンドマネージャーのコメント

【運用のポイント】

設定来の運用で主眼に置いたポイントをご説明させていただきます。

（運用の状況）

信託期間を通じて、円建の外国投資信託であるアジア・リート・マスター・ファンド（Local Currencyクラス）受益証券を高位に組み入れ、マネー・プール マザーファンド受益証券への投資も行いました。

信託期間中の運用では、主としてシンガポール・ドルや香港ドルなど複数の通貨建の日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）しているリート等に投資し、配当利回りなどの面で相対的に投資妙味が高いと思われる銘柄を中心に投資しました。

設定来の市況については、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な景気減速懸念、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化やインフレ懸念の高まりなどを嫌気して軟調となる局面もありましたが、新型コロナウイルスのワクチン開発やワクチンの世界的普及などに加え、各国金融当局による金融緩和などを好感し、アジア・リート市況は上昇しました。

【設定来の運用結果】

償還価額は設定時に比べ49.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

【償還価額】

償還価額は、11,940円44銭となりました。

【分配金】

収益分配金につきましては、信託期間中、累計で2,520円の分配を行わせていただきました。

信託期間中はご愛顧を賜り、誠にありがとうございました。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく願い申し上げます。



イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッド
アジア・グロース株式チーム
ポートフォリオ・マネジャー
カテリーナ・イルワン

（注）上記は、アジア・リート・マスター・ファンドの資料を基に、三菱ＵＦＪ国際投信が作成したものです。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	達 配	み 期 金 騰 落	中 率		
	円 銭			円	%		百万円
57期(2020年8月13日)	10,516			30	△ 0.0	—	55
58期(2020年9月14日)	10,546			30	0.6	—	55
59期(2020年10月13日)	10,448			30	△ 0.6	—	54
60期(2020年11月13日)	10,543			30	1.2	—	57
61期(2020年12月14日)	10,652			30	1.3	—	55
62期(2021年1月13日)	11,048			30	4.0	—	58
63期(2021年2月15日)	10,825			30	△ 1.7	—	57
64期(2021年3月15日)	11,120			30	3.0	—	64
65期(2021年4月13日)	11,449			30	3.2	—	65
66期(2021年5月13日)	11,531			30	1.0	—	85
67期(2021年6月14日)	11,943			30	3.8	—	79
68期(2021年7月13日)	12,024			30	0.9	—	81
69期(2021年8月13日)	11,916			30	△ 0.6	—	80
70期(2021年9月13日)	11,766			30	△ 1.0	—	79
71期(2021年10月13日)	11,687			30	△ 0.4	—	79
72期(2021年11月15日)	12,086			30	3.7	—	79
73期(2021年12月13日)	11,595			30	△ 3.8	—	120
74期(2022年1月13日)	11,610			30	0.4	—	121
75期(2022年2月14日)	11,776			30	1.7	—	125
76期(2022年3月14日)	11,561			30	△ 1.6	—	123
77期(2022年4月13日)	12,626			30	9.5	—	83
78期(2022年5月13日)	12,008			30	△ 4.7	—	79
79期(2022年6月13日)	12,951			30	8.1	—	85
80期(2022年7月13日)	12,679			30	△ 1.9	—	83
81期(2022年8月15日)	13,138			30	3.9	—	78
82期(2022年9月13日)	13,371			30	2.0	—	81
83期(2022年10月13日)	11,788			30	△11.6	—	71
84期(2022年11月14日)	11,272			30	△ 4.1	—	67
85期(2022年12月13日)	11,711			0	3.9	—	66
(償還時)	(償還価額)						
86期(2022年12月22日)	11,940.44			—	2.0	—	67

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 入 比 率
			騰 落 率			
第81期	(期 首) 2022年 7 月13日	円 銭 12,679	% —	% —	% —	% 99.0
	7 月末	12,981	2.4	—	—	99.0
	(期 末) 2022年 8 月15日	13,168	3.9	—	—	99.0
第82期	(期 首) 2022年 8 月15日	13,138	—	—	—	99.0
	8 月末	12,904	△ 1.8	—	—	100.2
	(期 末) 2022年 9 月13日	13,401	2.0	—	—	99.0
第83期	(期 首) 2022年 9 月13日	13,371	—	—	—	99.0
	9 月末	11,866	△11.3	—	—	99.0
	(期 末) 2022年10月13日	11,818	△11.6	—	—	99.0
第84期	(期 首) 2022年10月13日	11,788	—	—	—	99.0
	10月末	11,605	△ 1.6	—	—	99.0
	(期 末) 2022年11月14日	11,302	△ 4.1	—	—	99.0
第85期	(期 首) 2022年11月14日	11,272	—	—	—	99.0
	11月末	11,712	3.9	—	—	99.0
	(期 末) 2022年12月13日	11,711	3.9	—	—	99.0
第86期	(期 首) 2022年12月13日	11,711	—	—	—	99.0
	(償還時) 2022年12月22日	(償還価額) 11,940.44	2.0	—	—	—

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第1期～第86期：2015年8月21日～2022年12月22日

設定来の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第1期首	10,000円
第86期末	11,940.44円
既払分配金	2,520円
騰落率	49.4%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

償還価額は設定時に比べ49.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因

上昇要因

シンガポールリート及び香港リートの価格が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

個別銘柄では、アジア・リート市場で時価総額最大級のリート銘柄である「LINK REIT（香港）」の上昇や、シンガポールやオーストラリアなどで産業用施設やビジネスパークなどを手掛ける「CAPITALAND ASCENDAS REIT（シンガポール）」の上昇などがプラスに寄与しました。

原資産通貨*のシンガポール・ドルや香港ドルが円に対して上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

*投資を行うリート等の通貨を「原資産通貨」といいます。以下同じ。

第1期～第86期：2015年8月21日～2022年12月22日

投資環境について

▶ アジア・リート市況

アジア・リート市況は、設定時に比べ上昇しました。

シンガポール市況は、設定時に比べ上昇しました。設定時から2015年末にかけては、中国の景気減速への警戒感などから上値の重たい展開となりました。その後は、2019年末にかけて米金融当局による利上げペースが速まるとの観測から、各国の長期金利が上昇したことなどを嫌気する局面がありましたが、オフィス不動産を中心に実物不動産市場の事業環境が改善したことや、大手リートの業績改善期待が高まったことなどを好感し上昇しました。2020年2月中旬から3月下旬にかけては、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界経済の減速懸念が高まり、金融市場への不透明感が強まる中、下落したものの、その後は、新型コロナウイルスのワクチン開発やワクチンの世界的普及などに加え、各国金融当局による金融緩和などを好感し上昇しました。2022年以降は、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化やインフレ懸念の高まりなどを背景に米金融当局を中心とした急速な金融引き締めを受けて、下落したものの、設定来でみるとシンガポール市況は上昇しました。

不動産用途別では、産業用施設が、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け

にくく、電子商取引（eコマース）の拡大などが事業環境の支援材料になったことなどに加えて、金利感応度が高く、2019年から2020年半ばにかけての低金利環境を好感し、上昇しました。

香港市況は、設定時に比べ上昇しました。設定時から2015年末にかけては、中国の景気減速への警戒感などから上値の重たい展開となりました。その後は、2019年半ばにかけて自国の長期金利の上昇や米中貿易摩擦などを嫌気する局面がありましたが、香港の大手小売りリートの安定的な業績内容などが好感され上昇しました。2019年半ばから2020年後半にかけては、香港の逃亡犯条例を巡る抗議デモに加え、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界経済の減速懸念が高まり、金融市場への不透明感が強まる中、下落したものの、その後は、新型コロナウイルスのワクチン開発やワクチンの世界的普及などを好感し上昇しました。2021年後半以降は、中国不動産大手の債務問題や中国当局の規制強化に加え、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化やインフレ懸念の高まりなどを背景に米金融当局を中心とした急速な金融引き締めなどをを受けて投資家心理が悪化し、下落したものの、設定来でみると香港市況は上昇しました。

▶ 為替市況

設定時に比べ、原資産通貨であるシンガポール・ドルと香港ドルは対円で上昇しました。

▶ 国内短期金融市場

コール・レート（無担保・翌日物）は0%前後で推移しました。

設定時から2016年1月までのコール・レートは、日銀による金融緩和政策の影響を受けて、おおむね0.1%を下回る水準で推移しました。2016年2月のマイナス金利の適用開始以降は、おおむねマイナス圏での推移となり、足下のコール・レートは-0.065%となりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ アジアリート戦略オープン（為替ヘッジなし）毎月決算型

信託期間を通じて、円建の外国投資信託であるアジア・リート・マスター・ファンド（Local Currencyクラス）受益証券を高位に組み入れ、マネー・プール マザーファンド受益証券への投資も行いました。

最終作成期（2022年7月14日～信託終了日）は、前記の運用を維持し、繰上償還に向けて、2022年12月中旬から下旬にかけてアジア・リート・マスター・ファンド（Local Currencyクラス）受益証券、マネー・プール マザーファンド受益証券の組み入れ比率を0にしました。

▶ アジア・リート・マスター・ファンド（Local Currencyクラス）

信託期間を通じて、主としてシンガポール・ドルや香港ドルなど複数の通貨建の日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）しているリート等に投資しました。

国債利回りと比較して、配当利回りに妙味があると判断した銘柄を中心に投資を行いました。

▶ マネー・プール マザーファンド

信託期間を通じて、コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、第1期から第84期までは各30円の分配とし、信託期間中、累計で2,520円の分配を行わせていただきました。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第81期 2022年7月14日～ 2022年8月15日	第82期 2022年8月16日～ 2022年9月13日	第83期 2022年9月14日～ 2022年10月13日	第84期 2022年10月14日～ 2022年11月14日	第85期 2022年11月15日～ 2022年12月13日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 (0.228%)	30 (0.224%)	30 (0.254%)	30 (0.265%)	－ (－%)
当期の収益	30	30	30	30	－
当期の収益以外	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	5,327	5,562	5,574	5,591	5,651

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

償還価額

アジアリート戦略オープン（為替ヘッジなし）毎月決算型

償還価額は、11,940円44銭となりました。

信託期間中はご愛顧を賜り、誠にありがとうございました。

2022年7月14日～2022年12月22日

> 1万口当たりの費用明細

項目	第81期～第86期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信 託 報 酬	68	0.552	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×（作成期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(21)	(0.171)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(45)	(0.366)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.015)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)そ の 他 費 用	1	0.005	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	69	0.557	

作成期中の平均基準価額は、12,322円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

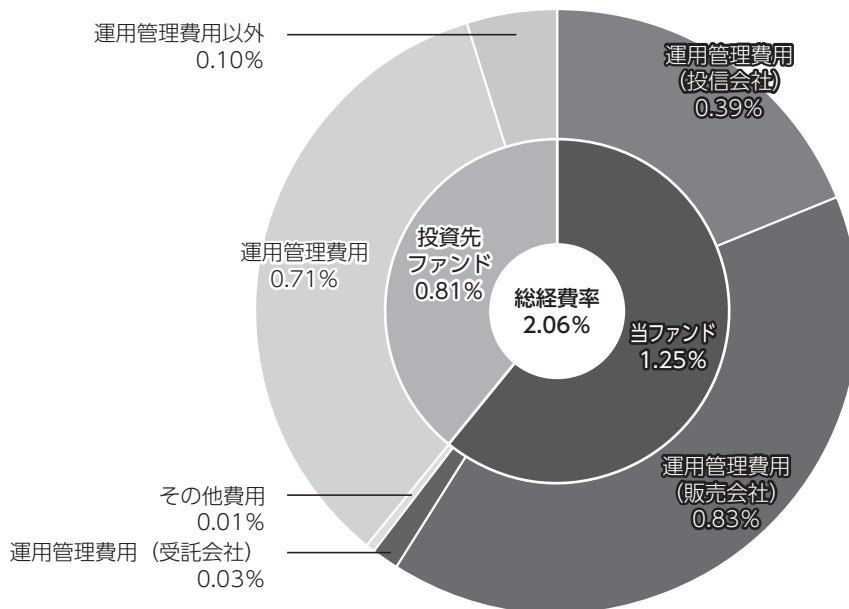
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.06%**です。



総経費率 (①+②+③)	(%)	2.06
①当ファンドの費用の比率	(%)	1.25
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	(%)	0.71
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	(%)	0.10

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月14日～2022年12月22日)

投資信託証券

銘 柄		第81期～第86期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	アジア・リート・マスター・ファンド (Local Currencyクラス)	千口	千円	千口	千円
		3,809	3,348	95,466	80,862

(注) 金額は受渡代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄		第81期～第86期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
マネー・プール	マザーファンド	千口	千円	千口	千円
		—	—	9	9

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月14日～2022年12月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年12月22日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄		第80期末	
		口 数	金 額
アジア・リート・マスター・ファンド (Local Currencyクラス)		千口	千円
			91,656
合 計			91,656

親投資信託残高

銘	柄	第80期末	
		口	数
マネー・プール マザーファンド			千口 9

○投資信託財産の構成

(2022年12月22日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 67,899	% 100.0
投資信託財産総額	67,899	100.0

○資産、負債、元本及び基準（償還）価額の状況

項 目	第81期末	第82期末	第83期末	第84期末	第85期末	償 還 時
	2022年8月15日現在	2022年9月13日現在	2022年10月13日現在	2022年11月14日現在	2022年12月13日現在	2022年12月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	79,104,750	81,537,566	72,039,637	68,256,210	66,643,089	67,899,645
コール・ローン等	1,095,131	1,045,749	988,650	931,701	717,151	67,899,645
投資信託受益証券(評価額)	77,989,629	80,461,827	71,030,998	67,304,520	65,895,950	—
マネー・プール マザーファンド(評価額)	9,990	9,990	9,989	9,989	9,988	—
未収入金	10,000	20,000	10,000	10,000	20,000	—
(B) 負債	337,126	260,673	283,303	257,921	69,695	21,016
未払金	10,000	—	10,000	—	—	—
未払収益分配金	179,857	182,359	182,611	180,974	—	—
未払解約金	57,102	—	11,831	—	—	—
未払信託報酬	89,386	77,636	78,177	76,281	69,092	20,693
未払利息	—	1	1	2	1	142
その他未払費用	781	677	683	664	602	181
(C) 純資産総額(A－B)	78,767,624	81,276,893	71,756,334	67,998,289	66,573,394	67,878,629
元本	59,952,430	60,786,418	60,870,382	60,324,752	56,847,695	56,847,695
次期繰越損益金	18,815,194	20,490,475	10,885,952	7,673,537	9,725,699	—
償還差益金	—	—	—	—	—	11,030,934
(D) 受益権総口数	59,952,430口	60,786,418口	60,870,382口	60,324,752口	56,847,695口	56,847,695口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,138円	13,371円	11,788円	11,272円	11,711円	—
1万口当たり償還価額(C／D)	—	—	—	—	—	11,940円44銭

○損益の状況

項 目	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
	2022年7月14日～ 2022年8月15日	2022年8月16日～ 2022年9月13日	2022年9月14日～ 2022年10月13日	2022年10月14日～ 2022年11月14日	2022年11月15日～ 2022年12月13日	2022年12月14日～ 2022年12月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	361,548	349,579	333,290	358,736	354,639	△ 441
受取配当金	361,557	349,594	333,315	358,774	354,692	—
支払利息	△ 9	△ 15	△ 25	△ 38	△ 53	△ 441
(B) 有価証券売買損益	2,659,457	1,342,604	△ 9,702,637	△ 3,215,648	2,209,514	1,326,550
売買益	2,832,615	3,339,642	1,006	14,749	2,924,529	1,326,550
売買損	△ 173,158	△ 1,997,038	△ 9,703,643	△ 3,230,397	△ 715,015	—
(C) 信託報酬等	△ 90,167	△ 78,313	△ 78,860	△ 76,945	△ 69,694	△ 20,874
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,930,838	1,613,870	△ 9,448,207	△ 2,933,857	2,494,459	1,305,235
(E) 前期繰越損益金	9,171,847	11,922,828	13,352,151	3,684,803	536,614	3,031,073
(F) 追加信託差損益金	6,892,366	7,136,136	7,164,619	7,103,565	6,694,626	6,694,626
(配当等相当額)	(20,014,649)	(20,458,921)	(20,507,818)	(20,335,436)	(19,175,205)	(19,175,205)
(売買損益相当額)	(△13,122,283)	(△13,322,785)	(△13,343,199)	(△13,231,871)	(△12,480,579)	(△12,480,579)
(G) 計(D+E+F)	18,995,051	20,672,834	11,068,563	7,854,511	9,725,699	—
(H) 収益分配金	△ 179,857	△ 182,359	△ 182,611	△ 180,974	0	—
次期繰越損益金(G+H)	18,815,194	20,490,475	10,885,952	7,673,537	9,725,699	—
償還差益金(D+E+F+H)	—	—	—	—	—	11,030,934
追加信託差損益金	6,892,366	7,136,136	7,164,619	7,103,565	6,694,626	—
(配当等相当額)	(20,014,649)	(20,458,921)	(20,507,818)	(20,335,436)	(19,175,205)	(—)
(売買損益相当額)	(△13,122,283)	(△13,322,785)	(△13,343,199)	(△13,231,871)	(△12,480,579)	(—)
分配準備積立金	11,922,828	13,354,339	13,423,970	13,393,011	12,954,160	—
繰越損益金	—	—	△ 9,702,637	△12,823,039	△ 9,923,087	—

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 65,866,652円
 作成期中追加設定元本額 1,139,529円
 作成期中一部解約元本額 10,158,486円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.194044円です。

②分配金の計算過程

項 目	2022年7月14日～ 2022年8月15日	2022年8月16日～ 2022年9月13日	2022年9月14日～ 2022年10月13日	2022年10月14日～ 2022年11月14日	2022年11月15日～ 2022年12月13日
費用控除後の配当等収益額	350,755円	333,400円	254,430円	281,791円	345,000円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	876,510円	1,280,470円	—円	—円	—円
収益調整金額	20,014,649円	20,458,921円	20,507,818円	20,335,436円	19,175,205円
分配準備積立金額	10,875,420円	11,922,828円	13,352,151円	13,292,194円	12,609,160円
当ファンドの分配対象収益額	32,117,334円	33,995,619円	34,114,399円	33,909,421円	32,129,365円
1万口当たり収益分配対象額	5,357円	5,592円	5,604円	5,621円	5,651円
1万口当たり分配金額	30円	30円	30円	30円	—円
収益分配金金額	179,857円	182,359円	182,611円	180,974円	—円

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年8月21日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年12月22日		資産総額	67,899,645円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	21,016円
				純資産総額	67,878,629円
受益権口数	264,682,154口	56,847,695口	△207,834,459口	受益権口数	56,847,695口
元本額	264,682,154円	56,847,695円	△207,834,459円	1万口当たり償還金	11,940円44銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	390,731,125円	388,376,907円	9,940円	30円	0.3%
第2期	391,868,231	365,512,926	9,327	30	0.3
第3期	391,709,680	359,241,071	9,171	30	0.3
第4期	377,105,237	368,121,286	9,762	30	0.3
第5期	368,581,027	355,406,438	9,643	30	0.3
第6期	356,157,244	342,245,819	9,609	30	0.3
第7期	340,128,640	327,097,093	9,617	30	0.3
第8期	335,250,518	337,357,484	10,063	30	0.3
第9期	320,402,220	312,526,637	9,754	30	0.3
第10期	355,648,740	356,471,838	10,023	30	0.3
第11期	355,631,347	342,440,490	9,629	30	0.3
第12期	368,211,386	350,853,284	9,529	30	0.3
第13期	340,026,624	342,449,870	10,071	30	0.3
第14期	307,116,206	306,263,464	9,972	30	0.3
第15期	269,994,993	274,978,655	10,185	30	0.3
第16期	242,448,398	245,089,560	10,109	30	0.3
第17期	227,732,947	231,585,737	10,169	30	0.3
第18期	199,596,032	212,708,305	10,657	30	0.3
第19期	205,553,474	221,806,015	10,791	30	0.3
第20期	266,541,482	296,136,819	11,110	30	0.3
第21期	281,833,945	313,831,074	11,135	30	0.3
第22期	239,574,355	272,514,564	11,375	30	0.3
第23期	192,703,451	221,716,768	11,506	30	0.3
第24期	175,632,889	209,803,719	11,946	30	0.3
第25期	136,186,790	167,855,017	12,325	30	0.3
第26期	125,661,519	156,856,227	12,482	30	0.3
第27期	116,435,196	131,924,000	11,330	30	0.3
第28期	113,467,664	129,870,919	11,446	30	0.3
第29期	101,625,314	116,539,746	11,468	30	0.3
第30期	96,822,515	112,022,087	11,570	30	0.3
第31期	92,805,555	107,711,638	11,606	30	0.3

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第32期	92,843,290円	108,953,165円	11,735円	30円	0.3%
第33期	92,880,688	107,892,936	11,616	30	0.3
第34期	92,790,276	107,010,609	11,533	30	0.3
第35期	92,912,095	103,221,283	11,110	30	0.3
第36期	92,962,238	105,187,409	11,315	30	0.3
第37期	88,725,713	104,105,222	11,733	30	0.3
第38期	88,721,009	102,473,407	11,550	30	0.3
第39期	81,845,398	100,157,522	12,237	30	0.3
第40期	82,434,680	104,371,752	12,661	30	0.3
第41期	79,681,195	102,776,633	12,898	30	0.3
第42期	79,661,978	99,967,706	12,549	30	0.3
第43期	79,426,688	101,378,294	12,764	30	0.3
第44期	78,265,806	103,020,883	13,163	30	0.3
第45期	68,364,846	84,341,148	12,337	30	0.3
第46期	66,442,194	84,097,293	12,657	30	0.3
第47期	64,431,845	81,682,126	12,677	30	0.3
第48期	64,418,450	80,101,609	12,435	30	0.3
第49期	63,191,852	79,411,341	12,567	30	0.3
第50期	62,178,877	80,154,016	12,891	30	0.3
第51期	58,150,033	74,557,617	12,822	30	0.3
第52期	58,198,317	63,858,424	10,973	30	0.3
第53期	58,099,213	56,269,481	9,685	30	0.3
第54期	58,155,965	58,011,716	9,975	30	0.3
第55期	58,217,403	61,676,621	10,594	30	0.3
第56期	52,629,246	55,514,045	10,548	30	0.3
第57期	52,778,548	55,503,193	10,516	30	0.3
第58期	52,536,235	55,405,605	10,546	30	0.3
第59期	52,582,372	54,936,760	10,448	30	0.3
第60期	54,539,224	57,503,396	10,543	30	0.3
第61期	52,093,562	55,491,397	10,652	30	0.3
第62期	52,927,457	58,473,399	11,048	30	0.3
第63期	52,824,818	57,183,418	10,825	30	0.3
第64期	58,210,983	64,732,886	11,120	30	0.3
第65期	57,339,850	65,650,474	11,449	30	0.3
第66期	73,972,396	85,294,170	11,531	30	0.3
第67期	66,804,830	79,782,383	11,943	30	0.3
第68期	67,822,939	81,551,536	12,024	30	0.3
第69期	67,557,672	80,504,896	11,916	30	0.3
第70期	67,552,613	79,482,800	11,766	30	0.3
第71期	67,640,764	79,049,470	11,687	30	0.3

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第72期	65,688,327円	79,389,582円	12,086円	30円	0.3%
第73期	104,044,083	120,637,583	11,595	30	0.3
第74期	104,974,736	121,876,863	11,610	30	0.3
第75期	106,419,950	125,319,009	11,776	30	0.3
第76期	106,616,996	123,261,277	11,561	30	0.3
第77期	66,243,233	83,637,791	12,626	30	0.3
第78期	66,257,037	79,560,410	12,008	30	0.3
第79期	66,269,718	85,823,985	12,951	30	0.3
第80期	65,866,652	83,514,760	12,679	30	0.3
第81期	59,952,430	78,767,624	13,138	30	0.3
第82期	60,786,418	81,276,893	13,371	30	0.3
第83期	60,870,382	71,756,334	11,788	30	0.3
第84期	60,324,752	67,998,289	11,272	30	0.3
第85期	56,847,695	66,573,394	11,711	0	0.0

○分配金のお知らせ

	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	0円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

○償還金のお知らせ

1 万口当たり 償還金（税込み）	11,940円44銭
------------------	------------

◆償還金は償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・個人受益者の場合、償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得等として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。
- ・特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

【お 知 ら せ】

受益権の口数が投資信託約款に定められた口数を下回っており、投資信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認められるため、信託約款の規定に基づき、信託を終了しました。

(2022年12月22日)